

在留外国人の HIV 検査受検率向上のための研究

— 沖縄県・福岡県の実態調査から—

「在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究」班

研究分担者 Tran Thi Hue 神戸女子大学文学部国際教養学科専任講師
研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授
研究分担者 沢田 貴志 神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長
研究分担者 宮首 弘子 杏林大学外国語学部教授
研究協力者 Supriya Shakya 公益財団エイズ予防財団 リサーチレジデント
研究協力者 Li Chunyan 東京大学東京カレッジ 特任研究員

研究要旨

近年、インバウンド観光客と在留外国人が急増している中、外国人の間での HIV や結核などの感染症の広がりを管理することは重要な課題となっている。現在、国内の新規 HIV 感染者数は減少傾向にあるが、外国籍については横ばいであり、AIDS 発症により感染が判明割合は上昇しており、2022 年は29%であった。

九州はアジアの玄関口に位置する地理的優位性を有し、多数のアジアからのインバウンド観光客が訪問し、外国人就労者も多く在住している。インバウンド観光客について、2024 年には 426.5 万人となっており、全国と比較すると東アジアからの入国者が極めて多かった。今後も海外からのインバウンド観光客の増加とともに、九州における HIV 感染拡大リスクが高まっていると見込まれる。また、人口減少が続いている中、九州で労働力の外国人依存が急速に進んでおり、多言語対応の医療提供体制整備が課題となっている。この観点を踏まえると、九州でインバウンド観光客数と外国人依存度が最も高い地方として、沖縄県と福岡県において在留外国人の保健行動や HIV 検査受検のアクセスの状況及びその関連要因を把握した上で、受けやすい HIV 検査を提供し、HIV 検査受検率を向上させることは急務である。

そこで、本研究では、沖縄県の在留外国人473人と福岡県の在留外国人300人を対象に、保健行動、HIV検査へのアクセスに関する質問等からなる質問票によるオンライン調査を行った。本調査に参加した者の特徴として、平均年齢は30歳であり、未婚の割合が52.1%であった。性別について、男性が65.3%、留学と技能実習・特定技能の在留資格を有する者が55%占めた。調査結果から、当該地方で HIV検査を受検したのは26%しかなく、将来HIV検査受検とHIV郵送検査に興味があると回答したのが

37.3%と58.7%ぐらいも占めており、多かったため、今後受検割合を向上することが期待される。また、調査で得られた結果から、HIV検査受検を促進するために、外国人に対して引き続きHIV自己検査方法と性感染症の検査、HIV検査施設についての情報提供、地方で週末に受検できるHIV検査会の開催、HIV郵送検査の提供が必要となることが示唆された。

A. 研究目的

近年、インバウンド観光客と在留外国人が急増している中、外国人の間でのHIVや結核などの感染症の広がりを管理することは重要な課題となっている。現在、国内の新規HIV感染者数は減少傾向にあるが、外国籍については横ばいであり、AIDS発症により感染が判明割合は上昇しており、2022年は29%であった。

九州はアジアの玄関口に位置する地理的優位性を有し、多数のアジアからのインバウンド観光客が訪問し、外国人就労者も多く在住している。2024年の九州への外国人入国者数が426万人で、2023年と比べ37%増であり、新型コロナウイルス禍前の2018年の362万人を上回り、過去最高を更新した(日本経済新聞, 2025)。その中で、福岡県と沖縄県インバウンド需要が高い地域として知られている。今後、海外からのインバウンド観光客の増加とともに、本地域におけるHIV感染拡大リスクが高まっていると見込まれる。

また、人口減少が続いている中、九州で労働力の外国人依存が急速に進んでおり、多言語対応の医療提供体制整備が課題となっている。国内労働者に占める外国人の比率を示す「依存度」が2009年～2018年で2.4倍となり、都道府県別の伸び率10

位までに九州から5県(福岡県3.7倍、鹿児島3.6倍、熊本県3.2倍、佐賀県3.2倍、宮崎県3.2倍)が入った(古川, 2020)。域内で最も在留者の多い福岡県には約9万人の外国人が居住し、地域全体の半数近く占めている。国籍別ではベトナム人が26%で最多となっており、次いで中国人21%、フィリピン人が10%、ネパール人が7%の順となった。この急増は、主に技能実習、留学生の資格外活動の増加に牽引されている(JICA, 2020)。彼らの多くは性的に活動な年齢層であり、母国とは異なる生活および医療環境などから、HIV感染リスクが高くなる可能性がある。一方、言語的問題、社会経済的問題、保健医療サービスに関する知識の欠如などの要因によって、HIV検査や治療などの保健医療サービスを簡単にアクセスすることができないといった課題は複数の調査研究で示されている(Khin *et al.*, 2025; さやか *et al.*, 2018; 北島勉、沢田貴志、宮首弘子&Prakash Shakya, 2018)。

在留外国人が急増している中、沖縄県と福岡県におけるエイズ患者やHIV感染者が増加している。沖縄県の報告によると、沖縄県における新規のHIV感染者数とAIDS患者数について、2021年末にHIV感染者16件、AIDS患者10件合計で26件が報告されており、

過去3年間(2018年20件、2019年19件、2020年23件)と比較すると、感染が広がっている状況である(沖縄県, 2021)。2020年の人口10万当たりの新規報告数でみると、HIV感染者は全国3位、AIDS患者は全国2位であった。外国籍の報告が限られているが、2015年には2件、2016年には1件、2020年には3件となり、微増傾向にある。

また福岡県の HIV 感染者、エイズ患者の新規報告者数は、2016年のエイズ発生動向調査によると、いずれも46人で計92人と過去最多となった(福岡県のホームページ, 2022)。また2022年度にはエイズ患者が17人で、2021年度と比較して8人の減少となったが、HIV感染者が46人で、2021年度と比べ、17名の増加となった。一方、保健所におけるHIV抗体検査数の年次推移を見ると、2022年度には2,724件であり、2019年の6,484件と比較して半分以上となっていたことが分かった。このことは福岡県を始め、九州において、他の地域と違い、感染拡大が依然進んでいるだけでなく、発症前に受検する感染者の減少を示唆しており、検査促進のための予防啓発が不十分であることが原因として指摘されている(JICA, 2020)。

上記の観点を踏まえると、沖縄県と福岡県における在留外国人の保健行動や HIV 検査受検のアクセスの状況及びその関連要因を把握した上で、受けやすい HIV 検査を提供し、HIV 検査受検率を向上させることは急務である。新型コロナウイルス感染症の流行後停止/縮小状態であった沖縄県と福岡県内の保健所等における HIV 検査は、コロナ流

行以前の状況に戻りつつあるが、基本的に日本語が話せ、読み書きができる人を対象としているため、多くの在留外国人にとってはアクセスしづらい状況にあると考えられる。このような状況において、HIV 検査へのアクセスの状況とその関連要因における在留外国人の課題を把握することができれば、HIV 検査へのアクセスを改善する上で有用な知見を得ることが期待できる。

そこで、本研究では、沖縄県と福岡県における在留外国人労働者を対象として、保健行動や HIV 検査へのアクセスの現状及びその関連要因を明らかにすることを目的とする。HIV 検査へのアクセスに関連する要因について、在留外国人特有の課題を整理することができれば、HIV 検査へのアクセスを改善する上で有用な知見を得ることが期待できる。

倫理面への配慮

本研究は研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会からの承認(沖縄県での調査)、研究分担者(チャンティフェ)が所属する神戸女子大学の研究倫理委員会(受付番号:2023-22-1)からの承認(福岡県での調査)を得た。また、調査を実施するに当たり、Web 上で回答者の研究参加への同意が確認したうえで、質問項目に回答してもらった。調査への協力は任意であり、調査に協力しない場合でも、調査において不利益は生じない旨を伝えた。

B. 研究方法

本研究の対象は、沖縄県の在留外国人 473

人と福岡県の在留外国人 300 人とする。調査方法は、当該地域における在住している外国人コミュニティ、管理団体、外国人をサポートするNPO等に依頼して、研究対象者の紹介を受けて、オンライン調査を行った。

調査項目は①対象者の基本属性、②沖縄県と福岡県での生活習慣・健康状態、③主観的健康感、医療保険の加入、④性行為と性感染症既往歴、⑤HIV検査への主観的アクセス、HIVに関する知識である。

C. 研究結果

1. 調査対象者の基本属性

本研究は、2回に分けて調査を実施した。第1回調査は2023年01月30日から03月13日まで、第2回調査は2024年02月15日から2024年03月12日までの期間に実施された。調査地域は沖縄県と福岡県とし、沖縄県では在留外国人473人、福岡県では300人を対象とした。調査協力者の属性は表1にまとめた。対象者の平均年齢は30歳であり、未婚の割合が403人(52.1%)であり、短期大学・大学卒452人(58.5%)と最も高かった。性別について、男性が505人(65.3%)、男性から女性へのトランスジェンダーが19名占めた。在留資格について、留学生と技能実習・特定技能が425人(55%)と最も多く、次に永住者・配偶者が166人(21.5%)であった。居住形態については、友人・パートナーと同居の者が373人(48.2%)で最も多かった。健康保険に加入している者は644人(94%)であった。

地域別でみると、沖縄県では、ベトナム国籍者とその他の国籍(フィリピン人、米国、ブラジルなどの英語圏の国籍)がそれぞれ186人

(39.3%)を占めており、次いで中国人75人(15.9%)、ネパール人25人(5.5%)である一方、福岡県でのベトナム人109人(36.3%)と中国人が107人(35.7%)で多かった。平均年齢を見ると、沖縄県の回答者が31.1歳であり、福岡県の回答者が28.3歳であった。

性別に関して、沖縄県の回答者の中で、男性が322人(68.1%)と男性から女性へのトランスジェンダーが12人(2.54%)であり、福岡県も183人(61%)と7人(2.3%)であり、同じ属性が見られた。また同グループとも、短期大学と大学卒、正社員の割合が高かった。

その他の属性に関しては、沖縄県と福岡県の回答者の間で顕著な相違が見られた。前者では、未婚の割合(239人、50.5%)、技能実習生・特定技能(171人、36.2%)と永住者・配偶者(138人、29.2%)が多く、友人・パートナーと同居(304人、64.3%)が多かった。一方、後者では、結婚(169人56.3%)、留学生(159人、53%)とエンジニア・教授(52人、17.3%)、一人暮らし(144人、48%)の回答者が多かった。

2. 性行為とHIV感染予防

回答者の性行為とHIV感染予防は、表2で示された。回答者の中で、主観的な健康状態について「良い」「まあ良い」と回答したのは592人(76.6%)であり、最も多かった。

性的指向性について、ゲイ、レズビアン、バイセクシャル(性的マイノリティ)を選択したのは168人(21.7%)であった。性行為について、過去6か月に性行為をしたと回答した者は499人(64.6%)であり、その中で相手が配偶者113人(22.7%)、彼氏・彼女135人(27.1%)、友達

表1 回答者の基本属性

属性	サンプル (n=773)		沖縄県 (n=473)		福岡県 (n=300)	
	n	%	n	%	n	%
国籍						
ベトナム	295	38.2	186	39.32	109	36.33
ネパール	110	14.2	26	5.5	84	28
中国	182	23.5	75	15.86	107	35.67
その他	186	24.1	186	39.32	0	0.0
平均年齢	30		31.1		28.3	
性別						
男性	505	65.3	322	68.08	183	61
女性	238	30.8	129	27.27	109	36.33
男性から女性へのトランスジェンダー	19	2.5	12	2.54	7	2.33
その他	11	1.4	10	2.11	1	0.33
婚姻状況						
未婚	403	52.1	239	50.53	131	43.67
結婚	370	47.9	234	49.47	169	56.33
母国での学歴						
高校まで	165	21.4	100	21.14	56	18.67
大学まで	232	30	257	54.33	195	65
大学院	376	48.6	116	24.52	49	16.33
雇用形態						
正社員	472	61.1	354	74.84	118	39.33
アルバイト	213	27.6	99	20.93	114	38
無職	73	9.4	17	3.59	56	18.67
その他	15	1.9	3	0.63	12	4
在留資格						
永住者・配偶者	166	21.5	138	29.18	28	9.33
留学	203	26.3	44	9.3	159	53
技能実習・特定技能	222	28.7	171	36.15	51	17
家族滞在	22	2.8	16	3.38	6	2
エンジニア、教授、特定活動	136	17.6	84	17.76	52	17.33
その他	24	3.1	20	4.23	4	1.33
居住形態						
一人暮らし	278	36	134	28.33	144	48
親族と同居	79	10.2	23	4.86	56	18.67
友人・パートナーと同居	373	48.2	304	64.27	69	23
その他	43	5.6	12	2.54	31	10.33
日本での健康保険						
保険証あり	644	94	362	76.86	282	94
保険証無し	127	6	109	23.14	18	6

やセクフレ 68 人(13.6%)、その場限りの友達 147 人(29.5%)、売春者 6 人(1.2%) 占めた。さらに、危険性行為に関して、インターネットや SNS で出会った人との性行為 214 人(27.7%)、

ハッテン場での性行為 113 人(14.6%)、複数人と同時にセックスをしたことがあるのが 213 人(27.6%)、相手から/相手にお金を払ったのが 214 人(27.7%)であった。コンドームの使用頻度について、「使わないことが多かった」「全く使わなかった」と回答したのが 170 人(22%)である一方、「必ずコンドームを使用していた」と回答したのが 117 人(15.1%)であった。特に、回答者の中で、性感染症にかかったのは 188 人(24.3%)であった。また、自分が HIV に感染しやすいと思うのは 70 人(9.1%)であった。

地域別でみると、主観的な健康状態に関して、良い健康状態と回答したのは沖縄県と福岡県の回答者とも 75%以上であった。性的マイノリティに関して、沖縄県 133 人(28.1%)と福岡県 35 人(11.7%)であった。過去 6 か月に性行為をしたのは沖縄県の回答者では 333 人(70.7%)が多く、パートナーが主にその場限りの相手(138 人、41.4%)と彼氏/彼女(79、23.7%)であった。一方、福岡県の回答者の中で、主なパートナーが配偶者(80 人、48.2%)と彼女/彼氏(56 人、33.7%)であった。

危険性行為に関して、沖縄県の回答者ではどの項目でも割合が多かった(インターネットや SNS で出会った人との性行為 183 人(59.4%)、ハッテン場での性行為 97 人(30.9%)、複数人と同時にセックスをしたことがあるのが 189 人(60.2%)、相手から/相手にお金を払ったのが 179 人(37.8%))。それに対して、コンドームの使用頻度について、「必ずコンドームを使用していた」と回答したのが沖縄県のグループでは 49 人(15.6%)である一方、福岡県のグループでは 68 人(40.5%)であった。特に、沖縄県の

回答者の中で、性感染症にかかったのは 149 人(31.5%)であった。

表 2. 性行為と HIV 感染予防

性行為とHIV感染リスク	サンプル (n=773)		沖縄県 (n=473)		福岡県 (n=300)	
	n	%	n	%	n	%
主観的な健康状態						
良い・まあ良い	592	76.6	355	75.1	237	79.0
普通・あまり良くない・良くない	181	23.4	118	25.0	63	21.0
性的指向性						
性的マイノリティ	168	21.7	133	28.1	35	11.7
ヘテロセクシュアル	504	65.2	302	63.9	202	67.3
その他	101	13.0	38	8.0	63	21.0
性行為						
過去6か月に性行為をした	499	64.6	333	70.7	166	55.3
配偶者	113	22.7	33	9.9	80	48.2
彼氏/彼女	135	27.1	79	23.7	56	33.7
友達やセクフレ	68	13.6	53	15.9	15	9.0
その場限りの相手	147	29.5	138	41.4	9	5.4
売春者	6	1.2	na	na	6	3.6
その他	21	4.2	21	6.3	0	0.0
危険性行為						
インターネットやアプリで出会った人との性行為	214	27.7	183	59.4	31	18.2
ハッテン場での性行為	113	14.6	97	30.9	16	9.5
複数人と同時にセックスをした	213	27.6	189	60.2	24	14.2
相手から/相手にお金を払ってセックスをしたことがある	214	27.7	179	37.8	35	11.7
コンドームの使用が少ない	170	22.0	124	26.2	46	15.3
必ずコンドームを使用していた	117	15.1	49	15.6	68	40.5
性感染症にかかった						
HIV感染リスク						
全くない	300	38.9	111	23.57	189	63
ほとんどない	241	31.3	182	38.64	59	19.67
少しある	160	20.8	134	28.45	26	8.67
とてもある	70	9.1	44	9.34	26	8.67

3. HIV 検査受検経験と検査意図

表3では、HIV検査受検経験と検査意図に関する回答を示した。HIV検査をどこで受けられるかを知っている者は311人(40.2%)であり、HIV検査を受けたことがある者も201人(26%)であり、少なかった。また、母国でHIV検査を受けたことがある者(280人、36.2%)と、日本では無料匿名で受けられることを知っている者(216人、27.9%)の割合も少なかった。一方、今後HIV検査を受けることに関心を示した者が288人(37.3%)とHIV郵送検査に関心を示したのは454人(58.7%)と高かった。

HIV検査を受けやすくするために重要なこととして、「検査施設までの交通手段の確保」(165人、21.3%)、「厳格なプライバシー保護」(155人、20.1%)「週末に受検できること」(145人、18.8%)、「夜に受検できる」(89人、11.5%)、「駅、バスの近く」(59人、7.6%)、「無料」(56人、7.2%)と「通訳・言語サービス」(30人、3.9%)が挙げられた。

表 3. HIV 検査受検経験と検査意図

質問	サンプル		沖縄県		福岡県	
	人数	%	人数	%	人数	%
沖縄県・福岡県で検査をどこで受けられるか知っている	311	40.2	272	57.5	39	13.0
沖縄県・福岡県でHIV検査を受けたことがある	201	26.0	168	35.5	33	11.0
病院とクリニック	138	68.7	116	24.5	22	7.3
友人と家族に進められた	64	31.8	46	9.7	18	6.0
自分の状況を知りたい	63	31.3	52	11.0	11	3.7
母国でHIV検査を受けたことがある	280	36.2	239	50.5	41	13.7
無料匿名で受けられることを知っている	216	27.9	175	37.0	41	13.7
HIV検査に最も重要なこと(選択が多い順)						
検査施設までの交通手段の確保	165	21.3	79	16.7	86	28.7
厳格なプライバシー保護	155	20.1	99	20.9	56	18.7
週末に受検できる	145	18.8	93	19.7	52	17.3
夜に受検できる	89	11.5	66	14.0	23	7.7
駅、バスの近く	59	7.6	46	9.7	13	4.3
無料	56	7.2	16	3.4	40	13.3
通訳・言語サービス	30	3.9	23	4.9	7	2.3
今後HIV検査を受けることに関心がある	288	37.3	235	49.7	53	17.7
今後HIV郵送検査を受けることに関心がある	454	58.7	353	74.6	101	33.7

4. HIV 検査受検経験に関連する要因

本研究では、当該地域におけるHIV検査受検経験の有無、受検意図の2変数を用いて、その関連の要因に関する多変量ロジスティック分析を行った。HIV検査受検経験の有無に関して、沖縄県・福岡県内でHIV検査受検経験の有無を目的変数(受検経験あり=1, 受検経験なし=0)とした。今後HIV検査を受検するか否かに関して、「今後、あなたはHIV検査を受けることにどの程度興味がありますか」(全

く興味がない、あまり興味がない、どちらとも言えない、やや興味がある、とても興味がある)の変数を採用した。

説明変数として、①回答者基本属性に関する項目(年齢、国籍、性別、性的指向性、婚姻状況、滞在期間、学歴、日本語能力、月収、保険加入状況)、②性的行為に関する項目(主観的健康状態、危険性行為[インターネットやSNSで出会った相手との性行為、ハッテン場での性行為、複数人との性行為、相手に/相手からお金を払った性行為、コンドームの利用が少なかったこと]、性的感染症既往歴)、③HIV検査に関する項目(HIV感染のリスク、HIV検査アクセス、検査施設の知識、無料匿名検査の知識、母国での受験経験)を候補として採用した。回帰分析の結果を表4と表5に示した。分析には統計ソフトStata ver.18を用いた。

回帰分析の結果では、受験経験に関して、女性へのトランスジェンダーの群、中国出身者、滞在期間が長い群、主観的健康が良くないと思う群、HIV感染リスクがほとんどないと思う群、当該地域でHIV検査受検の場所を知っている群、保健所での無料匿名HIV検査について知っている群、HIV陽性であることが判明した場合日本に滞在することは法的許可されないと「知らない、分からない」と回答した群、母国でのHIV検査受検経験があるかどうか「わからない」と回答した群の方が検査経験を有する傾向が強かった。

具体的に、検査受検を有する傾向は女性へのトランスジェンダーの群のほうが強く、オッズ比(OR)は0.16(CI=0.02~1.38)であり、中国出身者の方が強く、ORは2.66(CI=1.48~

4.76)、滞在期間の長い方の方が強く、ORは1.01(CI=1.00~1.01)であった。また、性的行為に関して、主観的健康が良くないと思う群の方が強く、ORは0.50(CI=0.29~0.87)であった。

HIV検査の知識に関して、HIV感染リスクが殆どないと思う群の方が強く、ORは0.58(CI=0.35~0.97)、当該地域でHIV検査受検の場所を知っている群の方が強く、ORは24.38(CI=10.05~59.16)、保健所での無料匿名HIV検査について知って知っている群の方が強く、ORは0.54(CI=0.27~1.10)、HIV陽性であることが判明した場合日本に滞在することは法的許可されないと「知らない、分からない」と回答した群の方が強く、ORは3.76(CI=1.76~8.03)と2.86(CI=1.36~60.5)、母国でのHIV検査受検経験があるかどうか「わからない」と回答した群の方が強く、ORは2.32(CI=1.05~5.11)であった。

5. HIV検査受検の意図に関連する要因

回答者のHIV検査受検の意図に関する回帰分析の結果では、女性同性愛者と両性の性的指向性を有する群、中国出身とその他の国籍、過去6か月に危険性行為をした群、HIV関連リスクが「ほとんどない」「少しある」と回答した群、HIV陽性であることが判明した場合日本に滞在することは法的許可されないと「分からない」と回答した群、母国でのHIV検査受検経験があるかどうか「わからない」と回答した群、これまで当該地域でHIV検査受検経験がない群と「わからない」と回答した群の方が、今後HIV検査経験の関心を示した。

具体的に、女性同性愛者と両性の性的指向性を有する群の方が強く、ORは 3.00 (CI=1.32～6.81)、中国出身とその他の国籍の方が強くの方が強く、ORは 3.42 (CI=1.52～7.72) と 5.04 (CI=1.38～18.36) であった。また、性的行為に関して、過去 6 か月に危険性の性行為をした群の方が強く、ORは 0.42 (CI=0.18～1.01)、HIV 関連リスクが「ほとんどない」「少しある」と回答した群の方が強く、ORは 1.96 (CI=0.96～4.02) と 5.56 (CI=2.42～12.80) であった。

HIV 検査の知識に関して、HIV 陽性であることが判明した場合日本に滞在することは法的許可されないと「分からない」と回答した群の方が強く、ORは 0.34 (CI=0.13～0.90)、母国での HIV 検査受検経験があるかどうか「わからない」と回答した群の方が強く、ORは 2.56 (CI=0.97～6.75)、これまで当該地域で HIV 検査受検経験がない群と「わからない」と回答した群の方が強く、ORは 0.22 (CI=0.08～0.59) と 0.40 (CI=0.13～1.18) であった。他の変数は、HIV 検査受検の意図との間には関係がなかった。

表4. HIV 検査受検経験に関する要因

変数	AOR	95% CI		P
年齢	0.96	0.92	1.01	0.137
性別（対照群：男性）				
女性	1.01	0.64	1.58	0.965
女性へのトランスジェンダー	0.16	0.02	1.38	0.096*
その他	0.00	0.00	.	0.971
性的指向性（対照群：異性）				
女性同性愛者、両性	0.66	0.33	1.34	0.252
その他	1.03	0.57	1.86	0.930
結婚（対照群：結婚）				
未婚	0.72	0.43	1.22	0.222
国籍（対照群：ベトナム）				
ネパール	0.85	0.47	1.54	0.597
中国	2.66	1.48	4.76	0.001**
その他	1.83	0.71	4.73	0.212
滞在期間	1.01	1.00	1.01	0.051*
学歴（対照群：高校卒）				
大学卒	0.82	0.44	1.53	0.536
大学院	0.75	0.33	1.70	0.496
日本語能力	0.91	0.65	1.28	0.599
月収（対照群：10万未満）				
10万円～20万円未満	0.87	0.48	1.56	0.633
20万円～40万円未満	1.53	0.74	3.14	0.249
40万円以上	1.13	0.51	2.54	0.758
不明	1.81	0.66	4.93	0.246
保険加入状況（対照群：保険証ない）				
保険証あり	1.12	0.57	2.18	0.743
主観的健康観（対照群：良い健康）				
普通・あまり良くない・良くない	0.50	0.29	0.87	0.014**
過去6か月の性行為（対照群：ない）				
ある	0.95	0.55	1.63	0.843
過去6か月の危険性の性行為（対照群：ない）				
ある	1.12	0.61	2.07	0.716
今までに医師の診断によってかかったことがある性感染症はありますか（対照群：ない）				
ある	0.66	0.34	1.27	0.214
どのくらいHIVに感染しやすいと思いますか（対照群：全くない）				
殆どない	0.58	0.35	0.97	0.039**
少しある	0.71	0.36	1.39	0.317
とてもある	0.81	0.28	2.38	0.701
沖縄県・福岡県では、どこでHIV検査を受けることを知っていますか（対照群：いいえ）				
知っている	24.38	10.05	59.16	0.000***
保健所において、HIV検査を無料匿名で受けることができることを知っていますか（対照群：いいえ）				
知っている	0.54	0.27	1.10	0.089*
HIV/エイズの治療費の負担を軽減する制度について知っていますか（対照群：はい）				
いいえ	0.54	0.23	1.27	0.161
分からない	1.92	0.84	4.40	0.121
HIV陽性であることが判明した場合、日本に滞在することは法的許可されないと考えますか（対照群：はい）				
いいえ	3.76	1.76	8.03	0.001**
わからない	2.86	1.36	6.05	0.006**
母国でのHIV検査受検経験がありますか（対照群：ある）				
いいえ	0.69	0.39	1.20	0.186
分からない	2.32	1.05	5.11	0.037**

表 5 HIV 検査受検の意図に関連する要因

変数	AOR	95% CI		P
年齢	1.01	0.95	1.08	0.767
性別（対照群：男性）				
女性	1.23	0.68	2.23	0.488
女性へのトランスジェンダー	0.64	0.09	4.33	0.644
その他	0.00	0.00		0.984
性的指向性（対照群：異性）				
女性同性愛者、両性	3.00	1.32	6.81	0.009**
その他	0.84	0.35	2.05	0.704
結婚（対照群：結婚）				
未婚	0.68	0.34	1.34	0.262
国籍（対照群：ベトナム）				
ネパール	1.12	0.46	2.75	0.796
中国	3.42	1.52	7.72	0.003**
その他	5.04	1.38	18.36	0.014**
滞在期間	1.00	0.99	1.01	0.593
学歴（対照群：高校卒）				
大学卒	0.82	0.37	1.84	0.632
大学院	0.53	0.17	1.59	0.257
日本語能力	0.86	0.56	1.32	0.487
月収（対照群：10万未満）				
10万円~20万円未満	0.71	0.31	1.62	0.422
20万円~40万円未満	1.97	0.82	4.76	0.132
40万円以上	1.93	0.71	5.28	0.200
不明	1.07	0.29	3.90	0.920
保険加入状況（対照群：保険証ない）				
保険証あり	0.90	0.37	2.21	0.815
主観的健康観（対照群：良い健康）				
普通（あまり良くない）	1.18	0.57	2.45	0.648
過去6か月の性行為（対照群：ない）				
ある	0.59	0.28	1.24	0.167
過去6か月の危険な性行為（対照群：ない）				
ある	0.42	0.18	1.01	0.051*
今までに医師の診断によってかかったことがある性感染症はありますか（対照群：ない）				
ある	0.98	0.42	2.25	0.953
どのくらいHIVに感染しやすいと思いますか（対照群：全くない）				
殆どない	1.96	0.96	4.02	0.066*
少しある	5.56	2.42	12.80	0.000***
とてもある	2.40	0.71	8.16	0.161
沖縄県・福岡県では、どこでHIV検査を受けることを知っていますか（対照群：いいえ）				
知っている	2.42	0.83	7.03	0.104
保健所において、HIV検査を無料匿名で受けることができることを知っていますか（対照群：はい）				
知っている	0.77	0.31	1.94	0.583
HIV/エイズの治療費の負担を軽減する制度について知っていますか（対照群：はい）				
いいえ	1.06	0.31	3.59	0.923
わからない	1.61	0.48	5.34	0.439
HIV陽性であることが判明した場合、日本に滞在することは法的許可されないと考えますか（対照群：いいえ）				
いいえ	0.68	0.26	1.82	0.447
わからない	0.34	0.13	0.90	0.029**
母国でのHIV検査受検経験がありますか（対照群：ある）				
いいえ	1.35	0.66	2.79	0.414
分からない	2.56	0.97	6.75	0.057**
日本でHIV検査を受検した経験があります（対照群：ある）				
いいえ	0.22	0.08	0.59	0.002**
分からない	0.40	0.13	1.18	0.097*

D. 考察

本研究では、2023年01月30日から03月13日までの期間と、2024年02月15日から2024年03月12日までの期間に、沖縄県と福岡県の在留外国人を対象として、保健行動やHIV検査へのアクセスの現状及びその関連要因について検討するために、調査を実施した。本調査に参加した者の特徴として、平均年齢は30歳であり、未婚の割合が52.1%であった。性別に関して、男性が65.3%、留学と技能実習・特定技能の在留資格を有する者が55%占めた。

回答者の中で、一般的な健康状態について完璧と極めて良い状態を回答した者が76.6%であり、最も多かった。性的指向性について、ゲイ、レズビアン、バイセクシャルを選択したのは21.7%占めた。次に、性行動について、過去6か月に性行為をしたのは64.6%であり、その中で相手が配偶者22.7%、彼氏・彼女・友達やセクフレ27.1%を占めた。さらに、複数人と同時にセックスをしたことがあるのが27.6%、相手から/相手にお金を払ったのが27.7%であり、「必ずコンドームを使用していた」と回答したのが15.1%であった。特に、回答者の中で、性感染症にかかったのは24.3%であった。この結果から、回答者の健康状態は全体的に良好である一方で、性的行為においてはリスクの高い行動が見られた。本研究の回答者の中で性的指向の多様性が示される一方で、性行為において複数人との関係や金銭のやり取りが一定割合存在し、コンドームの使用率が低い(15.1%)ことは性感染症(24.3%)の罹患率の高さに影響している可能性があると考えられる。

この結果は、安全な性行動の重要性や予防策に関する教育・啓発が依然として必要であることを示唆している。特に、コンドーム使用の推奨や性感染症予防プログラムの普及を通じて、リスクを軽減する取り組みが求められる。

また、沖縄県と福岡県でのHIV検査へのアクセスに尋ねた結果、HIV検査をどこで受けられるかを知っている者が40.2%であり、沖縄県では57.5%である一方、福岡県では13%しかなく、僅かであった。また、当該地域でHIV検査を受けたことがあると回答したのは全体の26%の中で、沖縄県では35.5%と福岡県では11%で少なかった。一方、今後HIV検査を受けることに関心がある者とHIV郵送検査に関心を示したのは37.3%と58.7%と高かった。また、HIV検査を受けやすくするために重要なこととして、「検査施設までの交通手段の確保」「厳格なプライバシー保護」「週末に受検できること」が挙げられた。

今後、HIV検査受検を促進するために、外国人に対して、引き続きHIV検査施設やHIV検査会についての啓発活動や情報提供が必要となると考えられる。また、全体的にHIV検査への関心は高く、特に郵送検査に対する関心が58.7%と高いことから、匿名性や利便性が重要視されていることが示唆される。さらに、交通手段の確保やプライバシー保護、週末対応などの具体的な要望が挙げられており、これらの課題を解決することで検査の受検率向上に繋がる可能性がある。

次に、HIV検査受検経験と今後HIV検査受検の意図に関して、多変量ロジスティクス回帰分析を行った結果では、異なる要因が影響し

ていることが明らかになった。HIV検査受検経験に関しては、中国出身者や滞在期間の長い群、検査場所の認知がある群等のほうが、受検経験を有する傾向が強かった。一方、HIV検査受検の意図に関して、女性同性愛者・両性愛者や危険性の性行為経験者などが主要な関連要因となっている。また、リスク認知が「ほとんどない」群でも意図が高い点は、予防的検査の意識が一定層に浸透している可能性を示している。

一方、HIV陽性であることが判明した場合、法的滞在許可の不確実性（「分からない」回答）が検査経験と意図の双方で関連していた。これは在留外国人が医療アクセスに際し、法的懸念を抱えつつも、健康管理の必要性を感じている状況が反映されている。また、母国での検査経験に関する不確実性が両分析結果で関連していたことから、母国での医療経験が検査行動に影響を与える可能性が示された。

これらの結果は、HIV検査促進には①検査場所の情報提供とアクセス改善、②性的マイノリティや外国人コミュニティへのターゲットを絞った啓発、③法的地位に関する明確な情報提供などのアプローチが必要であることを示している。

E. 結論

本研究は、沖縄県と福岡県の在留外国人を対象として、保健行動やHIV検査へのアクセスの現状及びその関連要因について検討した。本調査の結果から、回答者の中で、将来HIV検査受検に興味があると回答したのが多かったため、受検割合を向上することが期待される。

今後、当該地域における在留外国人のHIV検査受検率を向上するために、HIV検査施設やHIV検査会についての情報提供、地方でアクセスしやすい場所で週末に受験できるHIV検査会の開催、性的マイノリティや外国人コミュニティへの配慮、法的地位に関する明確な情報提供を検討する必要がある。

参考文献

- JICA. (2020), 「九州における外国人材の現状・課題などに関する調査報告書」.
- Khin, Y.P., Owusu, F.M., Nawa, N., Surkan, P.J. and Fujiwara, T. (2025), “Barriers and facilitators for healthcare access among immigrants in Japan: a mixed methods systematic review and meta-synthesis”, *The Lancet Regional Health – Western Pacific*, The Author(s), Vol. 54, p. 101276, doi: 10.1016/j.lanwpc.2024.101276.
- さやか小寺, 真由美上谷, 英中島 and 直美千場. (2018), “日本の大学に在籍する外国人留学生の保健行動と関連要因に関するパイロットスタディ”, *国際保健医療*, Vol. 33 No. 4, pp. 325-336, doi: <https://doi.org/10.11197/jaih.33.325>.
- 北島勉, 沢田貴志, 宮首弘子&Prakash Shakya. (2018), 「都内の日本語学校に在学している留学生のHIVと結核に関するリスク意識、認識及び保管医療サービスへのアクセスに関する研究」『厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策政策事業)平成29年研究報告書』.

幸太郎古川. (2020), “外国人労働者率が九州で急伸 09－18年、福岡、全国2位の3.7倍”, *西日本新聞*, 5 January.

日本経済新聞. (2025), “九州の外国人入国者数は24年は426万人過去最高”, 22 January.

沖縄県. (2021), 「後天性免疫不全症候群(HIV患者者/AIDS患者)」2021年次報告書.

福岡県のホームページ. (2022), “「福岡県内におけるHIV感染者・エイズ患者の状況など」”, available at: <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/press-release/2022-secondhalf-hiv-press.html>.

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

- 1) Tran Thi Hue, 北島勉, 沢田貴志, 宮首弘子, 中村秀太, 新里尚美. 「沖縄県におけるHIV検査へのアクセスとその関連要因に関する調査: 在沖外国人と日本人の比較」第37回日本エイズ学会学術集会・総会、2023年12月、京都。
- 2) Hue, T.T., Kitajima, T., Sawada, T., Miyakubi, H., Nakamura, H., Shinzato, N., Shakya, S., Li, C. Self-reported HIV testing behaviors among migrants in Okinawa, Japan. Asia-Pacific AIDS and Co-infections Conference 2024. June 27-29, 2024, Hong Kong, China.
- 3) Hue T., Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Nakamura H, Shinzato N, Shakya S, Li C. Self-reported HIV

testing behaviors among migrants in
Okinawa, Japan. The 38th Annual
Meeting of the Japanese Society of
AIDS Research, November 30-31, 2024,
Tokyo.

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし